

算定年月日		算定者	
採用単価		消費税等相当額の補償の要否	

(A) + (B) + (C)

借家人補償金調査算定書

建物番号		住所				氏名			
現在の契約条件		①借家面積 (㎡)	②家賃 (円)		③返還される一時金 (円)	返還されない一時金 (円)		居住期間 (入居開始時期)	
①現在の借家面積 (㎡)	④補正率	⑤ (①×④) 補正後借家面積 (㎡)		補正理由等		特記事項			
標準家賃	⑥標準家賃単価 (円)	⑤補正後借家面積 (㎡)		⑦ (⑥×⑤) 標準家賃 (月額) (円)	⑧当該地域において通常返還されない一時金 (円)	⑨当該地域において通常返還される一時金 (円)			
権利金等一時借入に要する費用相当額 (A)	返還さい金	⑦標準家賃 (月額)	⑩ (⑧÷⑦) 補償月数		⑦×⑩ 補償額				
	返還さる金	⑦標準家賃 (月額)	⑪ (⑨÷⑦) 補償月数		③従前貸主からの返還見込額 (円)	⑫ ((1+r) ⁿ -1) / (1+r) ⁿ 運用益損失率 r: 年利率(%) n: 貸借期間		(⑦×⑪-③) × ⑫ 補償額	
家賃差補償額 (B)	⑦標準家賃 (月額)	②現在家賃 (月額)		⑬ (⑦-②) 家賃差額	⑭補償月数		⑬×⑭ 補償額		

消費税等相当額 (C)

返還されない一時金

返還される一時金

家賃差補償額

税率

合計 × =

※1 住宅用以外は消費税等の課税対象であるため、消費税等課税対象額を計上する。